

日本ボランティアチェーン協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和3年3月25日

一般社団法人日本ボランティアチェーン協会

1. これまでの取組（普及活動等）

○ 自主行動計画の策定・周知について

- ・ 自主行動計画は2018年3月15日に策定し、全会員企業周知。
- ・ 2020年5月開催の理事会において、協会役員に対し、「下請取引適正化推進のためのガイドライン」を再度紹介し、併せて本計画について周知・浸透を図った。

○ セミナーやシンポジウムの開催

- ・ 2020年10月16日開催の第7回ボランタリーチェーンフォーラムにおいて、自主行動計画の周知・浸透を図った。

2. 令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和2年9月28日～10月23日
- ・ 調査企業：（一社）日本ボランタリーチェーン協会の
会員企業28社を対象（正会員22社・準会員6社）
- ・ 回答企業：3社（前年度8社）
- ・ 回答率：10.7%（前年度33%）

概観

- 「自主行動計画の周知・浸透の徹底」は、回答企業の大半が、全ての関係部門において実施済。
- 「下請代金」については、回答企業の全てにおいて、全て現金払いを実施済み。
- 取引先との生産性向上に向けた取組として、「定期的な取引先との面談機会の確保」を実施している。

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

<合理的な価格決定>

設問17. 2020年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、反映できたと考える項目をお答えください。

- 発注側・受注側ともに「あまり反映できなかった」との回答も見られたが、全てにおいて、受注側事業者・発注側事業者との協議は行ったとの回答。
- 合理的な原価低減、原材料価格変動の項目については、回答企業の全てにおいて「概ね反映できた」又は「一部反映できた」との回答。

	発注側				受注側			
	概ね反映できた	一部反映できた	あまり反映できなかった	該当なし	概ね反映できた	一部反映できた	あまり反映できなかった	該当なし
合理的な原価低減	1社	1社	－	－	1社	－	－	－
労務費変動	1社	－	1社	－	－	－	1社	－
原材料価格変動	1社	1社	－	－	－	1社	－	－
エネルギー価格変動	1社	－	1社	－	1社	－	－	－

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

＜支払条件＞

設問25. 下請代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか。

- 「支払条件」については、発注側・受注側ともに、回答企業全社が「すべて現金払い」を実施済み。

	発注側	受注側
	全て現金	全て現金
下請代金の支払方法	2社 (100%)	1社 (100%)

＜取引先との生産性向上に向けた取組＞

設問31. 取引先と、生産性の向上に向けて取り組んでいることはありますか。

- 回答企業の全てが、「定期的な取引先との面談機会の確保」に取り組んでいる。
- 昨年度の回答においては、「定期的な取引先の事業所・工場への訪問」「生産性向上に関する社内研究会の開催」に取り組んでいると回答した企業もあった。

5. まとめ（今後の取組、目標）

【今後の取組・目標】

- 会員企業同士の意見交換会として、理事会等による課題共有と適正取引の推進を図る。
令和3年度中に3回実施予定（5月、9月、12月）
- 令和3年の政策研究会にて、中小企業庁取引課を招聘、会員企業に対して下請取引適正化への理解を深める。
- 協会ホームページには引き続き、自主行動計画と下請取引適正化推進のためのガイドラインを掲載し、会員企業への理解を呼びかける。
- パートナーシップ宣言についても、ホームページに掲載し、周知を図る